

寄稿

東日本大震災とソフト・コントロールによるリスクマネジメント

2011年3月11日午後2時46分頃発生したマグニチュード9の大地震と大津波による甚大な人的・財産的損害、それらによる福島原発事故がもたらした放射能漏れは、さまざまな産業に多様な複合被災を生じさせた。その影響は日本国内はもとより、海外の経済活動にもその直接的損害および間接的損害を与え、現在もその影響が続いている。1日も早い復興を願わずにはいられない。本紙では、今後、より効果的な災害リスク対応を図るための施策をいくつかの視点を提示することにより検討してみたい。

災害リスクの高さを認識する

第1の視点は、我々が住む日本は、自然災害リスクの発生面からは、



商学部教授 上田 和勇

図表1の調査結果からもわかるように、世界で最もリスク指数が高いという事実をもっと認識しなければならぬ点である。この事実を大前提として、個人、地域、企業、大阪、神戸、京都が、度は大地震が起きたこと

行政の対応とともに住民の“絆”が不可欠

図る必要がある。

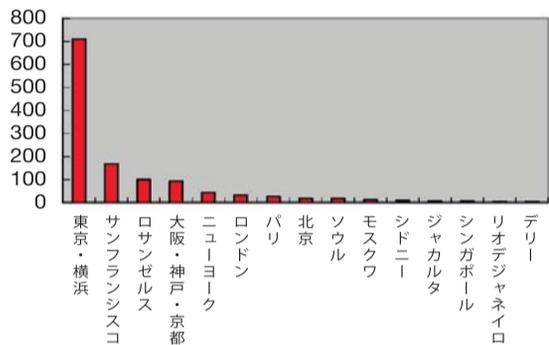
3つの災害リスク指数

入る災害リスク度の高い危険な都市であり、我々はきわめて災害リスク指数の高い地域で活動していることがわかる。地震のみに関するのではなく、筆関する過去の事実や歴史者が調べた範囲では、明の把握、過去のリスク対応(1872年)以降か



被災地では例年と変わらず桜が咲いた

図表1 世界主要都市の災害リスク指数

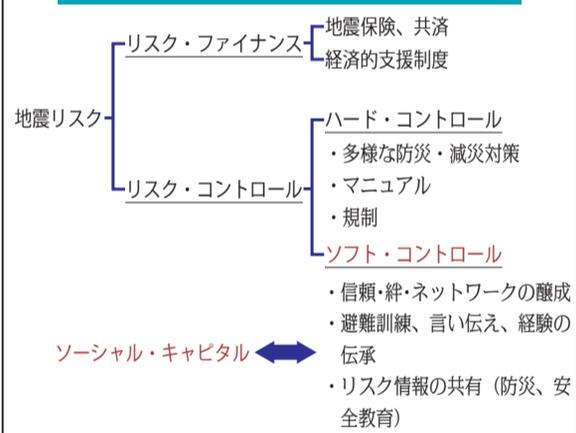


(出典) ミュンヘン再保険会社アニュアルレポートより作成 (注) 次の三つの指標から災害リスク指数を算出。①自然災害の発生確率②住宅の構造特性、住宅密度、都市の安全対策水準などから算出したリスクへの脆弱性③各都市の家計、経済水準等から算出したリスクにさらされる経済的価値。

になる。またM6・8以上の地震回数が近年増加している調査結果もある。

こうした調査結果や歴史的事実を「地震を含めた自然災害リスクが世界最大の国が日本であり、したがって学校教育の早期から災害のみならず

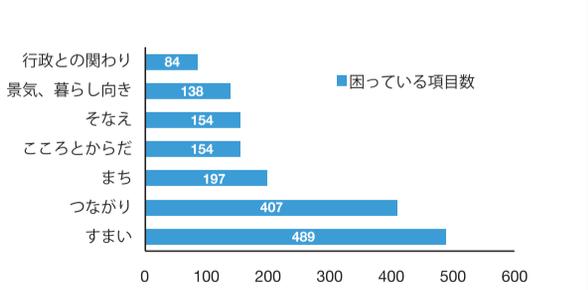
図表2 地震リスクへの多様な対応とソフト・コントロール



の防止策を立てておくことが基本であり、まず自分でできる対策の早期実施が重要であることはいうまでもない(自助)。

こうしたハード面のリスク・コントロールも重要であるが、東日本大震災では、莫大な資金と長期にわたる建設期間を費やした宮古市田老地区の

図表3 阪神淡路大震災の5年後、被災者は何に苦労しているか



図表7 「阪神・淡路大震災の5年後に被災者が何に苦労しているか」を調査した結果(神戸市) 全体で1625項目 出典: 河田恵昭(2008)『これからの防災・減災がわかる本』、岩波ジュニア新書、P.26。備考: 原本の図を一部改変した。

然的問題のみならず、我々の社会、コミュニティ、国の脆弱性にかかわっている点、つまり社会の脆弱性の問題がリスクを増幅している点も重要

た。たとえば地震リスクの場合、火災保険に付帯して加入する地震保険への加入によりリスクを保険会社に転嫁する施策が

表例である。しかし現実には、地震保険の加入率は地域によりばらつきはあるが全国平均で約23%

警戒心を弱くしていた点も事実である。ハード面の充実が皮肉にも人の心の面のソフト面を弱体化

SCCの利点として、①大がかりなハード・コントロール策に比べ、経済的コストが低く、

であり、国や地域の対応が重要となる。

また全損、半損、一部損により支払い条件に差がある。損害額が完全に保証される可能性は現状では非常に低い。保険はあくまでもリスク発生後の

無形資産、社会関係資本の強化

第3点のソフト・コントロール(以下、SCC)は、視点1で指摘した学

①の被災直後の人的損失(死亡、傷害他)の最小化について、SCC対応により効果があつた例として、東日本大震災で大きな損害を受けた金石市

3つの施策の効果的活用が柱

第2の点は第1の点ともかかわるが、自然災害リスクへの効果的な対応には図表2に見るような

他方、地震リスク制御を目的とする耐震、転倒防止などのリスク・コントロール(以下、SCC)を効果的に

地域住民同士、地域と企業や組織間の協力関係の強化などを行い、単にマ

自然災害リスクに対しては①被災直後の人的損

の被災者の心理的損失の回復の重要性は、図表3の調査結果からも明らかである。つまり、仮設住宅の入居にあたり、地域のコミュニティ

柔軟な思考と行動力で

図表3の調査結果からも明らかである。つまり、仮設住宅の入居にあたり、地域のコミュニティ

図表3の調査結果からも明らかである。つまり、仮設住宅の入居にあたり、地域のコミュニティ

図表3の調査結果からも明らかである。つまり、仮設住宅の入居にあたり、地域のコミュニティ

図表3の調査結果からも明らかである。つまり、仮設住宅の入居にあたり、地域のコミュニティ

図表3の調査結果からも明らかである。つまり、仮設住宅の入居にあたり、地域のコミュニティ